

1. まち・ひと・しごと創生基本方針2021の考え方

- 新型コロナウイルス感染症は地域経済や住民生活におおきな影響を及ぼしている一方、**地方への移住に関する関心の高まり**とともに**テレワークを機に人の流れに変化の兆し**がみられるなど、**国民の意識・行動が変化**。
- こうした変化を踏まえ、本基本方針では、①地域の将来を「我が事」として捉え、地域が**自らの特色や状況を踏まえて自主的・主体的に取り組めるよう**になる、②都会から地方への**新たなひとしごとの流れを生み出す**ことを目指す。これにより、訪れたい・住み続けたいと思えるような魅力的な地域を実現していく。
- この実現に向け、感染症が拡大しない地域づくりを含め、**総合戦略に掲げた政策体系(4つの基本目標及び2つの横断的目標)に基づいて取組を進める**に当たり、**新たに、3つの視点(ヒューマン、デジタル、グリーン)を重点に据え、地方創生の取組のバージョンアップを図りつつ、まち・ひと・しごと創生本部が司令塔となって、政策指標をしっかりと立て、全省庁と連携を取りながら政府一丸となって総合的に推進する**。

感染症の影響を踏まえた基本的な方向性

- 感染症による**意識・行動変容を踏まえた、ひと・しごとの流れの創出**

< 現下の状況 >

- ・ テレワーク実施率の急増
- ・ 特に若い世代の地方への関心の高まり
- ・ 東京から地方への個人・企業の転出の動き

- 各地域の特色を踏まえた**自主的・主体的な取組の促進**

< 自主的・主体的な取組を実施する上で留意すべき流れ >

- ・ 感染症や人口減少等を踏まえた地域課題の解決のためのデジタル化への関心の高まり
- ・ 地域の活性化に繋がる再生エネルギーや、新たな価値観としての地方創生SDGs への関心の高まり

地方創生の3つの視点

- ヒューマン (地方へのひとの流れの創出、人材支援)



地方創生テレワーク



関係人口

- デジタル (地方創生に資するDXの推進)



地域データ活用



交通分野におけるデジタル化

- グリーン (地方が牽引する脱炭素社会の実現)



水部ハイオックス発電所



海上風力発電システム

再生可能エネルギー